

議案第 29 号

令和 5 年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算書

## 令和5年度 阿蘇市下水道事業特別会計予算

令和5年度の阿蘇市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ587,764千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月1日 提出

阿蘇市長 佐藤 義興

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		1,162
	1. 分担金	2
	2. 負担金	1,160
2. 使用料及び手数料		103,484
	1. 使用料	103,324
	2. 手数料	160
3. 国庫支出金		98,600
	1. 国庫補助金	98,600
5. 繰入金		270,705
	1. 繰入金	270,705
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		13
	1. 延滞金加算金及び過料	12
	3. 雑入	1
8. 市債		112,800
	1. 市債	112,800
歳 入	合 計	587,764

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		123,039
	1. 総務管理費	123,039
2. 事業費		269,917
	1. 下水道事業費	269,917
3. 公債費		193,808
	1. 公債費	193,808
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		587,764

## 第2表 地方債

(単位：千円)

地方債の目的	限度額	起債方法	利率	償還方法
下水道事業債	112,800	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは低利に借り換えることができる。

令和5年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	1,162	1,103	59
2. 使用料及び手数料	103,484	109,167	△5,683
3. 国庫支出金	98,600	63,205	35,395
5. 繰入金	270,705	280,462	△9,757
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	13	13	0
8. 市債	112,800	71,000	41,800
歳 入 合 計	587,764	525,950	61,814

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	123,039	119,148	3,891			123,039	
2. 事業費	269,917	191,921	77,996	98,600	112,800	58,517	
3. 公債費	193,808	213,881	△20,073			193,808	
4. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	587,764	525,950	61,814	98,600	112,800	376,364	



## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道受益者分担金	2	2	0	1. 現年度分	1	収入見込額 1
				2. 滞納繰越分	1	収入見込額 1
計	2	2	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 下水道受益者負担金	1,160	1,101	59	1. 現年度分	1,109	収入見込額 1,109
				2. 滞納繰越分	51	収入見込額 51
計	1,160	1,101	59			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	103,324	109,107	△5,783	1. 現年度分	101,918	収入見込額 101,918
				2. 滞納繰越分	1,406	収入見込額 1,406
計	103,324	109,107	△5,783			

## (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

## 9

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	160	60	100	1. 下水道手数料	160	督促手数料 10 登録手数料 150
計	160	60	100			

## (款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	98,600	63,205	35,395	1. 下水道事業費補助金	98,600	社会資本整備総合交付金 39,500 防災・安全社会資本整備交付金 10,000 防災・安全社会資本整備交付金(処理場分) 40,800 社会資本整備総合交付金(管渠) 1,500 防災・安全社会資本整備交付金(再構築) 6,800
計	98,600	63,205	35,395			

## (款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	270,705	280,462	△9,757	1. 一般会計繰入金	270,705	下水道事業費分 76,897 公債費分 193,808
計	270,705	280,462	△9,757			

## (款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	受益者負担金延滞金 10
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	消費税還付加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	罰則過料 1
計	12	12	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 8. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	112,800	71,000	41,800	1. 下水道事業債	112,800	下水道事業債 (補助分) 88,600 下水道事業債 (単独分) 24,200
計	112,800	71,000	41,800			
歳入合計	587,764	525,950	61,814			

## 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	7,322	7,322	0			7,322				
							1. 報酬	231	下水道事業促進審議会委員 231	
							7. 報償費	1,000	受益者分担金及び負担金前納報奨金 1,000	
							8. 旅費	92	費用弁償 72 普通旅費 20	
							10. 需用費	10	印刷製本費 10	
							12. 委託料	5,964	下水道使用料徴収委託料 5,676 下水道使用料検針委託料 288	
							13. 使用料及び 賃借料	5	有料道路等使用料 5	
							18. 負担金補助 及び交付金	10	会議・研修会負担金 10	
							22. 償還金利子 及び割引料	10	還付金 10	
2. 維持管理費	115,717	111,826	3,891			115,717	8. 旅費	10	普通旅費 10	
							10. 需用費	1,172	消耗品費 70 燃料費 72 印刷製本費 30 修繕料 1,000	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	地方債	その他				
							11. 役務費	100	建物共済分担金	100
							12. 委託料	113,800	下水処理施設等包括的民間委託業務委託料 100,100 産廃処理業務委託料 9,000 污水管渠調査業務委託料 1,000 包括的民間委託契約履行監視業務委託料 700 包括民間委託契約支援業務委託料 3,000	
							13. 使用料及び賃借料	95	機械リース料（発電機等） 70 有料道路等使用料 5 マンホールポンプ操作盤土地借上料 20	
							14. 工事請負費	500	下水処理施設設備工事	500
							17. 備品購入費	30	処理施設等備品	30
							18. 負担金補助及び交付金	10	会議・研修会負担金	10
計	123,039	119,148	3,891			123,039				

## (款) 2. 事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 下水道事業費	269,917	191,921	77,996	98,600	112,800	58,517				
							2. 給料	15,485	職員給	15,485
							3. 職員手当等	10,705	扶養手当	540
									住居手当	293
									通勤手当	202
									時間外勤務手当	1,200
									期末勤勉手当	5,763
									児童手当	360
									退職手当負担金	2,347
							4. 共済費	4,763	職員共済費	4,033
									事務費	34
									社会保険料	450
									公務災害補償基金	50
									追加費用	196
							8. 旅費	30	普通旅費	30
							10. 需用費	534	消耗品費	332
									燃料費	72
									印刷製本費	100
									修繕料	30
							11. 役務費	555	通信運搬費	285
									下水道台帳管理システム保守料	240
									自動車損害共済基金分担金	30
							12. 委託料	130,200	測量設計業務委託料	5,000



## (款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 元金	163,365	182,094	△18,729			163,365		22. 償還金 利子及び 割引料	163,365	元金 163,365
2. 利子	30,443	31,787	△1,344			30,443		22. 償還金 利子及び 割引料	30,443	利子 30,443
計	193,808	213,881	△20,073			193,808				

## (款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000				予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000				
<b>歳出合計</b>	<b>587,764</b>	<b>525,950</b>	<b>61,814</b>	<b>98,600</b>	<b>112,800</b>	<b>376,364</b>				



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	21	231			231		231	
	計	21	231			231		231	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	21	231			231		231	
	計	21	231			231		231	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職  
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 3	0	15,485	10,705	26,190	4,763	30,953	
前 年 度	(1) 4	0	20,069	13,900	33,969	6,659	40,628	
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,584	△ 3,195	△ 7,779	△ 1,896	△ 9,675	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	540	202	293	0	0	1,200	0	5,763	360	2,347
	前 年 度	720	226	617	0	0	1,200	0	7,605	360	3,172
	比 較	△ 180	△ 24	△ 324	0	0	0	0	△ 1,842	0	△ 825

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 3	0	15,485	10,705	26,190	4,763	30,953	
前 年 度	(1) 4	0	20,069	13,900	33,969	6,659	40,628	
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,584	△ 3,195	△ 7,779	△ 1,896	△ 9,675	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	540	202	293	0	0	1,200	0	5,763	360	2,347
	前 年 度	720	226	617	0	0	1,200	0	7,605	360	3,172
	比 較	△ 180	△ 24	△ 324	0	0	0	0	△ 1,842	0	△ 825



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,584	給与改定に伴う増加分	0	人事院勧告に基づく月例給の引上げ	0
		昇給に伴う増加分	99		99
		その他の増減分	△ 4,683	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 4,683
職 員 手 当	△ 3,195	その他	△ 3,195	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 3,287 92

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,115			
	平均給与月額 (円)	343,665			
	平均年齢 (歳)	51.5			
R 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	333,992			
	平均給与月額 (円)	360,032			
	平均年齢 (歳)	51.0			

## イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高 卒	154,600	151,900			154,600	151,900		
大 卒	185,200		191,500	216,000	185,200		191,500	216,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R5年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	50.0	3			3			3		
	4	2	50.0	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	4	100.0	計			計			計		
R4年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	40.0	3			3			3		
	4	2	40.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		

## エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0					



オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	退職時特別昇給なし
国 の 制 度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	退職時特別昇給なし

## キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (R 5 年 4 月 1 日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

## ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 なる	(市) 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員  支給額 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円  家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円) × 1/2 + 11,000円  家賃55,000円以上 27,000円	(国) 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員  支給額 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円  家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円) × 1/2 + 11,000円  家賃61,000円以上 28,000円		
通 勤 手 当	異 なる	(市) 5km未満 2,000円 5~10 4,200円 10~15 7,100円 15~20 10,000円 20~25 12,900円 25km~ 15,800円	(国) 5km未満 2,000円 5~10 4,200円 10~15 7,100円 15~20 10,000円 20~25 12,900円 25~30 15,800円 30~35 18,700円 35~40 21,600円 40~45 24,400円	45~50 26,200円 50~55 28,000円 55~60 29,800円 60km~ 31,600円	

**地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込に関する調書**

(単位；千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 通 常 債	2,199,821	2,063,136	153,900	132,603	2,084,433
2. 資 本 費 平 準 化 債	121,315	75,907	0	30,762	45,145
計	2,321,136	2,139,043	153,900	163,365	2,129,578

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出  
額又は支出額見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位；千円)

事 項	限度額	前年度までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
包括的民間委託に伴う阿蘇市浄化 センター等維持管理業務委託料	341,000	令和3年度 ～ 令和4年度	200,200	令和5年度	140,800			140,800	0